

公益社団法人 日本茶業中央会

(Japan Tea Central Public Interest Incorporated Association)



団体の概要

概要及び設立時期

日本茶業中央会は、茶の生産、加工・流通、輸出関連の全国団体、主産県の茶業会議所、茶関係事業者を会員とする法人。明治17年設立の中央茶業組合本部を母体に、昭和18年に社団法人、平成25年に公益社団法人に認定。

目的

茶業の健全な発展及び国民生活の豊かさの向上実現に寄与するため、

- ① 茶業及び茶文化の振興に関する関係機関への提言
- ② 茶の需要の拡大、計画的な生産等茶の需給の安定に係る総合的施策の推進
- ③ 茶の生産、流通及び加工の合理化
- ④ 安全安心な信頼性の高い茶の供給体制の整備
- ⑤ 國際的な視点に立った日本茶の振興と日本茶文化の普及等を実施する。

代表者

会長 上川 陽子

会員

全国茶生産団体連合会、全国茶商工業協同組合連合会、日本茶輸出組合、
公益社団法人静岡県茶業会議所、公益社団法人京都府茶業会議所、
公益社団法人鹿児島県茶業会議所、三重県茶業会議所、(株)伊藤園、
サントリー食品インターナショナル(株)、三井農林(株)

全10会員※

※令和7年3月31日時点

主な取組

海外における販路開拓活動①

- 米国、カナダ、台湾等において展示会に出展し、輸出業者の商談を支援



Winter Fancy Food Show (米国・ラスベガス) に出展 (令和7年1月)



台湾国際茶業博覧会 (台湾) に出展 (令和6年11月)



主な取組（続き）

海外における販路開拓活動②

- ・イギリスでのリーフティー試飲による市場・嗜好調査、フードイベント出展、シンガポールでの抹茶、日本茶のセミナー等を実施



日常的に日本茶に親しみたいという希望者向けにセミナーを実施／シンガポール（令和6年11月）

業界関係者共通の輸出に関する課題解決に向けた実証等



コンテナ輸送による品質影響試験

- 茶の国際輸送環境の変化およびコンテナ輸送が茶の品質に与える影響を調査
 - 輸出業者・行政向け輸出セミナー（海外輸送・国際プラスチック規制の概要・ハラールの基礎等）を実施
 - 今後の伸びが期待される輸出向けほうじ茶の残留農薬・カフェイン量を調査

海外におけるジャパンブランドの確立

- 海外消費者の理解向上、現地店頭販売員の資質向上のための海外広報用パンフレット制作など

輸出ターゲット国の市場・地域の市場規制調査

- 輸出先国の残留農薬規制に関する問い合わせに的確に対応するための残留農薬相談窓口を設置
 - 国際会議に参加し、欧州における包装及び包装廃棄物の規制に関する情報収集を行い、輸出セミナーで情報提供を実施

(日本茶業中央会等の聞き取りを基に農林水産省が作成（日本茶業中央会
が一体となって実施した日本茶輸出促進協議会の取組を含む）)